PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-225537 (JP 05-040768B)

(43)Date of publication of application: 03.10.1987

.....

(51)Int.CI.

CO8J 5/24 B29C 67/14 CO8G 59/20 CO8G 59/20

(21)Application number : 61-067225

(71)Applicant: SHOWA HIGHPOLYMER CO LTD

(22)Date of filing:

27.03.1986

(72)Inventor: SHIBATA JOJI

OTANI KAZUO

SHINOHARA NORIO HANIYUDA TOSHIAKI

(54) CURABLE COMPOSITION FOR FIBER-REINFORCED RESIN

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide the titled composition composed of an acrylate resin containing epoxy group, a radically polymerizable monomer, an organic peroxide, an epoxy resin hardener and continuous filaments and/or woven fabric, having high rate of gelatination, easily removable from mold and having excellent fatigue-resistance.

CONSTITUTION: The objective composition can be produced by compounding (A) 60W90(wt)% acrylate resin having epoxy group and unsaturated ester group in the molecule and produced by the addition reaction of an unsaturaged monobasic acid [e.g. (meth)acrylic acid] to a compound having an epoxy equivalent of 100W1,000 and containing ≥2 epoxy groups in a molecule (e.g. glycidyl ether- type epoxy resin, etc.) (the amount of the carboxyl group of the acid is 0.2W0.7 equivalent per 1 equivalent of the epoxy group) with (B) 40W10% radically polymerizable monomer (e.g. styrene), compounding 100pts.(wt.) of the above mixture with preferably 0.1W5pts. of an organic peroxide and preferably 0.5W70pts. of an epoxy resin hardener (e.g. phthalic anhydride) and combining the obtained composition with continuous filaments and/or woven fabric.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公告

⑫特 公 報(B2) 許

平5-40768

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❷❸公告 平成5年(1993)6月21日

C 08 J C 08 G 5/24 59/20 CFC NHN

7188-4F 8416-4J

発明の数 1 (全6頁)

図発明の名称

繊維強化樹脂用硬化性組成物

20特 頤 昭61-67225 69公 開 昭62-225537

20出 顧 昭61(1986)3月27日 **43昭62(1987)10月3日**

20発 明 者 @発 明 者 譲 冶 埼玉県本庄市日の出2-4-20 埼玉県深谷市大字東方3215-1

大 谷 和 男 篠 原

個発 睭 者 個発 明 者

典 男 羽入田 利明 群馬県伊勢崎市堀口町110

の出 の 顧 人 昭和髙分子株式会社

类

Œ

神奈川県横浜市磯子区上中里町1028 東京都千代田区神田錦町3丁目20番地

愛代 理 亚 人 弁理士 矢 口

査 官 審 花 田 吉 秋

1

2

切特許請求の範囲

- 1 (A) 分子中に2個以上のエポキシ基を有し且 つエポキシ当量が100~1000であるエポキシ樹 脂に不飽和-塩基酸をエポキシ基の1当量当り カルポキシル基が0.2~0.7当量の範囲で付加反 5 樹脂用硬化性組成物。 応して得られる分子中にエポキシ基と不飽和エ ステル基を有するエポキシ基含有アクリレート 樹脂60~90重量%
- (B) ラジカル重合性モノマー40~10重量%
- (C) 有機過酸化物
- (D) エポキシ樹脂硬化剤及び
- (E) 連続繊維及び/又は繊維維物

からなる繊維強化樹脂用硬化性組成物。

2 エポキシ樹脂がピスフエノール、フェノール ピスフエノール、ハロゲン化ノポラック、ジアミ ノジフエニルメタン、ジアミノジフエニルスルホ ン及びアミノフエノールから選ばれた少くとも1 種の化合物とエピハロヒドリンとの縮合によつて アヌール酸もしくはイソシアヌール酸とエピハロ ヒドリンとの縮合によつて得られるトリアジング リシジルエーテル型エポキシ樹脂、または芳香族 ポリカルポン酸とエピハロヒドリンとの縮合によ つて得られるグリシジルエステル型エポキシ樹脂 25 面があり、より軽量であり且つ錆びない、しかも

である特許請求範囲第1項記載の繊維強化樹脂用 硬化性組成物。

3 不飽和一塩基酸がアクリル酸またはメタアク リル酸である特許請求範囲第1項記載の繊維強化

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は高強度の繊維強化樹脂用硬化性組成 物、とりわけ自動車、車輛等に用いられる軽量で 10 優れた耐疲労性を重要視する部分の成形に適する 繊維強化樹脂用硬化性組成物に関するものであ る。

〔従来の技術〕

自動車で代表される様なエネルギー当りの走行 ノポラツク、クレゾールノポラツク、ハロゲン化 15 距離の向上を快適性とともに重視する分野ではポ ディーの形状や内燃機関の改良によって大巾な向 上が図られているがさらに軽量性、加工性の面か ら大巾にプラスチックス部材を採用する事によつ てさらに一層の向上が企てられその傾向はドライ 得られるグリシジルエーテル型エポキシ樹脂、シ 20 ブシヤフト、ホイル、パンパー、ブラケット、パ ネと言つた構造部材にも及んで来ている。

> 従来、これら構造部材の多くは鋼材が使用され ていたがその一部は軽合金による軽量化が企てら れている。しかし軽合金では未だ性能上、不足な

機械的特性に優れた繊維強化樹脂が現在注目され

繊維強化樹脂としてはガラス繊維、カーボン繊 維、ポリアミド繊維、アルミナ繊維等で補強され キシピニルエステル樹脂(エポキシアクリレート 樹脂とも云う)、ウレタンアクリレート樹脂、ポ リイミド樹脂、フエノール樹脂、フラン樹脂等が 知られているがポリイミド樹脂、フェノール樹 が大きすぎる為通常は不飽和ポリエステル樹脂、 エポキシ樹脂、エポキシピニルエステル樹脂、ウ レタンアクリレート樹脂が使用されている場合が 多い。とりわけパネに使用する様な耐疲労性を重 れ、強化材との接着力に優れたエポキシ樹脂が用 いられる場合が多く一方で不飽和ポリエステル樹 脂、エポキシピニルエステル樹脂、ウレタンアク リレート樹脂はその樹脂の繊維への含浸性を向上 エポキシ樹脂に比べ、はるかに優れるが、しかし 繊維への接着性、耐熱性において不充分で、エポー キシ樹脂ほどの信頼性を得ていないのが現状であ

〔発明が解決しようとする問題点〕

本発明者らは、こうした現状に鑑み、作業能率 の向上並びに耐疲労特性の向上を併せ持つ繊維強 化樹脂について鋭意研究した結果下記硬化性組成 物を用いる事によつつて前記問題点が解決される 事を見出し本発明に到達した。

(問題点を解決するための手段)

即ち本発明は

- (A) 分子中に 2個以上のエポキシ基を有し且つエ ポキシ当量が100~1000であるエポキシ樹脂に ポキシル基が0.2~0.7当量の範囲で付加反応し て得られる分子中にエポキシ基と不飽和エステ ル基を有するエポキシ基含有アクリレート樹脂 60~90重量%
- (B) ラジカル重合性モノマー40~10重量%
- (C) 有機過酸化物
- (D) エポキシ樹脂硬化剤及び
- (E) 連続繊維及び/又は繊維織物

からなる繊維強化樹脂用硬化性組成物を用いる事

によつて前記問題点を解決した。 〔作用〕

本発明で用いられるエポキシ基含有アクリレー ト樹脂とは通常良く知られるエポキシ基を分子中 た不飽和ポリエステル樹脂、エポキシ樹脂、エポ 5 に2ケ以上有するピスフエノール型エポキシ樹脂 などと不飽和一塩基酸例えばアクリル酸との反応 においてエポキシ樹脂中のエポキシ基と不飽和一 塩基酸とが化学当量によらずエポキシ基に対して 酸を当量以下に用いて反応後即ちエステル化後に 脂、フラン樹脂は価格および、または成形性に難 10 おいて未だ生成樹脂中に部分的にエポキシ基を残 存させ且つ不飽和-塩基酸エステルが共存してい る樹脂である。

一般にはこの様な分子中にエポキシ基を残した ままの樹脂(ベース樹脂と云う)は多くの場合エ 視する高強度、高剛性部材の場合には耐熱性に優 15 ポキシ基と酸との反応におけるエステル化触媒に 第三級アミン等の塩基性化合物又はその塩類を使 用する関係で貯蔵時にエポキシ基が次第に減少し 場合によつては樹脂化が進み増粘する。それに対 して先に本発明者らによつて提示した例えば特願 させるべく低粘度設計性やすみやかな硬化性では 20 昭59-275937(特公平3-78407号) に記載のナフ テン酸クロムの様なエステル化触媒を用いた場合 にはこうして不測のトラブルがなくベース樹脂を 供給出きる。

> この様なエポキシ基含有アクリレート樹脂は従 25 来のエポキシピニルエステル樹脂や不飽和ポリエ ステル樹脂と同様にスチレン等の反応性希釈モノ マーで希釈して、有機過酸化物等のラジカル開始 剤によつてラジカル共重合させられると共にエポ キシ樹脂の硬化剤である酸無水物や脂肪族アミン 30 又は芳香族アミン、イミダゾールやジシアンジア ミドの如きアミノ化合物、ノポラツクフエノール 等のポリフエノール、ルイス酸アミンコンプレツ クス等の潜在性硬化剤によつて硬化可能である。

この様な挙動は当業界の知識からすれば通常の 不飽和一塩基酸をエポキシ基の1当量当りカル 35 エポキシ樹脂と通常のエポキシピニルエステル樹 脂との単なるブレンドによつても対応出来る場合 もありえようがこのブレンドにおいても同様にエ ポキシ基が減少し不安定となりそれを防ぐ為には 先の特願昭59-275937(特公平3-78407号)の事 40 例におけるエステル化触媒を用いて解決出きる。

> しかしこの場合でも例えばエポキシ樹脂とエポ キシアクリレート樹脂とのブレンドに硬化剤とし てラジカル開始剤及び酸無水物として無水トリメ リツト酸を用いて硬化させた場合、前記ブレンド

5

割合から計算出来る比率でエポキシ樹脂とアクリ ル酸とを仕込んで反応させたエポキシアクリレー ト樹脂に同じ硬化剤を用いて硬化させた場合とで は何故か前者は白濁、不透明な硬化物を与えるの に対し後者は均一に透明な硬化物を与える。この 5 事実は前者の方が相互侵入網目構造であるのに対 し後者は共重合に近い物と推察され前者が強化ブ ラスチックスとした場合不透明性が強く、FRP として好ましくない泡抜け不良のポイド等の発見 る。従つてブレンドではなく所望の目的に合せて エポキシ樹脂と不飽和一塩基酸とを反応した分子 中にエポキシ基と不飽和エステル基とを有する本 発明のエポキシ基含有アクリレート樹脂を用いる 事が最も適当である事が判つた。

通常構造部材とりわけパネ等の成形は繊維ロー ピングやクロスを強化材としてシートワインデイ ングやフイラメントワインデイング又は連続引き 抜き装置によつて樹脂を含浸させ予備硬化また完 全硬化させて作られるが場合によつて予備含浸後 20 比べて耐疲労性において改良されない。 にブレス成形によつて賦形、硬化させる。これら の加工操作において重要な事はペース樹脂や硬化 剤配合樹脂の液安定性に優れ且つ賦形脱型時間が 早い事である。

が早く脱型が早い事に合せ強化繊維との含浸、濡 れに必要な低粘度設計が可能である事に大きなメ リットがあり、静的にも動的にもエポキシ樹脂か らなる高強度強化プラスチックスに比べて劣らな い物である事が本発明の大きな特長である。

以下本発明の構成についてさらに具体的に示 す。

即ち本発明のエポキシ基含有アクリレート樹脂 とはエポキシ当量が100~1000、より好ましくは 170~700の分子中に 2 ケ以上のエポキシ基を有す 35 る化合物即ちピスフエノールとエピハロヒドリン との縮合によつて得られるグリシジルエーテル、 フエノール及びクレゾールノポラツクとエピハロ ヒドリンとの縮合によつて得られるノポラック型 及びハロゲン化ノポラツクとエピハロヒドリンと の縮合によつて得られるハロゲン化グリシジルエ ーテル、ジアミノジフエニルメタンやジアミノジ フエニルスルフオン又はアミノフエノールとエピ

6

ハロヒドリンとの縮合によつて得られるアミン型 グリシジルエーテル、シアヌール酸やイソシアヌ ール酸とエピハロヒドリンとの縮合によつて得ら れるトリアジン型グリシジルエーテル、フタル 酸、テレフタル酸、イソフタル酸等の多塩基酸と エピハロヒドリンとの縮合によつて得られるグリ シジルエステル、ピスフエノールのアルキレンオ キシド付加物とエピハロヒドリンとの縮合によつ て得られるグリシジルエーテルの一種又はそれ以 が容易でなく物性の信頼性や管理上不都合を生じ 10 上と不飽和-塩基酸として例えばアクリル酸また はメタアクリル酸とをエポキシ樹脂中のエポキシ 基と不飽和-塩基酸のカルボキシル基とがその化 学当量でエポキシ基1.0当量当りカルボキシル基 が0.2~0.7当量で反応した物である。 カルポキシ 15 ル基が0.2当量より少ない場合にはエポキシ樹脂 の硬化剤の如何に拘らず脱型スピードにおいてエ ポキシ樹脂と比べてメリットが見出せないしまた カルポキシル当量が0.7当量以上の場合には通常 のエポキシビニルエステル樹脂からなるFRPと

エポキシ樹脂と不飽和一塩基酸との反応が速や かに進み且つ過剰分のエポキシ基を残したまま経 時安定であるベース樹脂の為にはその反応に用い るエステル化触媒がナフテン酸クロムである事は 本発明樹脂はエポキシ樹脂の場合に比べゲル化 25 特願昭59-275937(特公平3-78407号) の事例で 明記してあり本発明の為にもナフテン酸クロムが 有効であつた。この触媒によれば仮にエポキシ樹 脂中のエポキシ基と不飽和一塩基酸との反応の際 にほぼ当量を用いて反応を完結しその後、先のエ 30 ポキシ基含有アクリレート樹脂と同程度の割合に なる様にエポキシ樹脂をブレンドしてもペース樹 脂の安定性は保たれるが先に触れた様に硬化物が 白濁不透明になる事があり目的によつてはその使 用が大巾に텘限を受ける。

反応温度80~130℃、時間30分~8時間程度で 終了するが遊離の酸価を追跡する事によってその 進行がチエツクされる。多くの場合生成したエポ キシ基含有アクリレート樹脂はエポキシ樹脂の液 状硬化剤を配合しても粘度が高く、粘度を低下さ グリシジルエーテル、ハロゲン化ピスフエノール 40 せる為反応性希釈剤として公知であるラジカル重 合性モノマー、代表的にはスチレン、ピニルスチ レン、クロルスチレン等のピニルモノマー及び通 常良く知られるエチレングリコールジ (メタ) ク リレート、プロピレングリコールジ (メタ) クリ

8

レート、ジエチレングリコールジ (メタ) クリレ ート、ジプロピレングリコールジ (メタ) クリレ ート、ヘキサンジオールジ (メタ) クリレート、 ネオペンチルグリコールジ (メタ) クリレート、 ジ(メタ)クリレート、トリメチロールエタント リ(メタ)クリレート、トリメチロールプロパン トリ (メタ) クリレート、トリメチロールプロバ ンジ (メタ) クリレート、ペンタペリスリトール ルトリ (メタ) クリレートのような (メタ) クリ レートモノマーで希釈される。ラジカル重合性モ ノマーの量は通常のエポキシアクリレート樹脂よ り少くて10~40重量%で良い。

の有機過酸化物並びにエポキシ樹脂硬化の為の多 塩基酸無水物、ポリアミン、多価フエノール、 BF₃-3ミンコンプレックスの如く通常公知慣用 のエポキシ樹脂硬化剤の両方が必要である。

カル共重合に必要な有機過酸化物としては、ベン ゾイルパーオキシド、ジミリスチルパーオキシジ カーポネート、ジクミルパーオキシド、1,1ピ ス(tープチルパーオキシ)3, 3, 5トリメチ ヘキサノンパーオキシド、 t プチルパーオキシ2 ーエチルヘキサエート、ヒープチルパーオキシベ ンゾエート等でありメチルエチルケトンパーオキ シド等のケトンパーオキシドとコパルト塩、キュ ルパーオキシドとジメチルアニリンと言つたレド ツクス系も使用出来る事は言うまでもない。その 使用量はエポキシ基含有アクリレート樹脂及びラ ジカル重合性モノマーの合計量100重量部に対し 0.1~5重量部が好適である。

樹脂中のエポキシの硬化に必要な硬化剤として は多塩基酸無水物、ポリアミン、多価フェノー ル、ルイス酸コンプレックス等から選ばれるが、 これらは「新エポキシ樹脂」垣内弘編著、昭晃 に詳述されている。

多塩基酸無水物としては無水フタル酸、無水マ レイン酸、無水イタコン酸、無水コハク酸、無水 トリメリツト酸、無水ピロメリツト酸、ヘキサヒ

ドロ無水フタル酸、テトラヒドロ無水フタル酸、 無水メチルナジツク酸、メチルテトラヒドロ無水 フタル酸、ペンプフエノンテトラカルポン酸無水 物、メチルヘキサヒドロ無水フタル酸、メチルシ グリセリントリ(メタ)クリレート、グリセリン 5 クロヘキセンテトラカルポン酸無水物等があげら れる。

アミン系硬化剤としてはメンセンジアミン、イ ソホロンジアミン、ジエチレントリアミン、トリ エチレンテトラアミン、ピス(4-アミノー3メ テトラ (メタ) クリレート、ペンタエリスリトー 10 チルシクロヘキシル) メタン等の脂肪族アミンポ リアミン。メタフエニレンジアミン、ジアミノジ フエニルメタン、ジアミノジフエニルスルホン、 メタキシリレンジアミン等の芳香族ポリアミン。 2-エチルイミダゾール、2-エチル4-メチル 本発明の硬化にはラジカル重合を可能にする為 15 イミダゾール、2ーフェニルイミダゾール、ペン ジルメチルイミダゾール及びこれらのシアノエチ ル化物、機械酸コンプレツクス。ジシアンジアミ ド、ヒドラジド等のアミノ化合物。BF:アミンコ ンプレツクス等から成るルイス酸アミンコンプレ アクリレート及び反応性希釈モノマーとのラジ 20 ツクス等が挙げられる。また多価フエノール系硬 化剤としてはフエノールノボラツク、クレゾール ノポラツク、ポリピニルフエノールがあげられ る。

硬化剤はエポキシ基含有アクリレート樹脂及び ルシロキサン、ラウロイルパーオキシド、シクロ 25 ラジカル重合性モノマーの合計量100重量部に対 し0.5~70重量部の範囲で使用される。

エポキシ樹脂の硬化促進剤として慣用されてい る例えば酸無水物に対する第三級アミン類、アミ ンに対するサルチル酸やジシアンジアミド等が使 メンヒドロパーオキシドとマンガン塩、ペンゾイ 30 用可能である事は言うまでもない。また本発明に おいては貯蔵安定性、ラジカル硬化の調整用とし てハイドロキノン、モノメチルハイドロキノン、 ターシャリプチルハイドロキノン、Dーペンゾキ ノン、銅塩等従来公知の重合禁止剤が用いられ *35* る。

また本発明において使用される連続繊維及び繊 維織物としてガラスローピング、ガラスローピン グクロス、アラミド繊維ローピング、アラミド繊 維ローピングクロス、カーポン繊維ローピング、 堂、昭和60年 5 月10日初版発行、P164~P254等 40 カーボン繊維ローピングクロスが用いられる。勿 論それらは混合して使用することもでき、通常硬 化性組成物全量当り50~80重量%の範囲で使用さ れる。

〔実施例〕

以下本発明につき実施例をもつて具体的に示す が物性試験はガラスロービングを用いて一方向に 整えて樹脂含浸後プレス成形し、脱型後さらに後 硬化した物を供試体とした。脱型性の比較は脱型 時に充分な賦形がなされているかで判定しエポキ 5 物を得た。この注型品の熱変形温度は174℃であ シ樹脂を使用した場合を基準とした。静的強度及 び弾性率はJIS K 6911に基づき試験を行ない疲 労に関しては汽車製造㈱製KS型万能疲労試験機 を使用し応力条件40±25kg/減をかき毎分1000回 化を追跡した。

実施例 1

米国シエル社製ピスフエノール型エポキシ樹脂 エピコート828。185 & (1.0当量)、メタアクリル 酸43 g (0.5 当量)、ハイドロキノン0.1 g、ナフ 15 つた。 テン酸クロム (金属クロムとして 3%) 0.7 4 を 仕込み空気を吹き込みながら120~130℃で3~4 時間反応すると酸価はほぼ0となつた。反応終了 後にスチレンモノマーを全体の20重量%になる様 に57 8 を加えた。

この樹脂100部に対してメチルナジック酸無水 物41部、 1, 1 ピス(t ープチルパーオキシ) 3, 3, 5トリメチルシクロヘキサン0.4部、ト リスジメチルアミノメチルフエノール0.5部を添 型に注入して100℃乾燥器中3時間さらに150℃の 乾燥器中7時間放置すると透明な注型品を得た。 次にこの配合物を一方向に引きそろえたガラスロ ーピングに含浸後マツチドダイ金型(深さ10ໝ、 **幅220㎜、長さ300㎜)でプレス成形した。その時 30 半分であつた。その後150℃4時間のポストキュ** の成形条件は金型温度110℃であり、30分間加熱 成形を行うと脱型可能となり、同条件でのエポキ シ樹脂エピコート828配合物、即ちエピコート 828、100部、メチルナジック酸無水物82部、トリ スジメチルアミノメチルフエノール1.0部の場合 35 97%であつた。 と比べて約半分の時間であった。その後150℃乾 燥器中で7時間のポストキュアーを行うと得られ た成形物はガラス量72重量%の透明な物であり縦 弾性率は4000kg/㎡であつた。また上記成形物に を追跡したが5.7×10°で経弾性率保持率は100% と全く低下は見られなかつた。

実施例 2

実施例1で合成した樹脂100部に対してトリメ

10

リツト酸無水物42部、トリメチルアンモニウムク ロライド 4 部、 1 , 1 ピス (t ープチルパーオキ シ) 3, 3, 5トリメチルシクロヘキサン0.4部 を添加し良く攪拌すると41.5ポアズ/25℃の配合 つた。

次いで実施例 1 と同様に一方向に引きそろえた・ ガラスローピングに上記配合物を含浸後、150℃ 金型で5分間加圧成型後脱型し150℃乾燥器中で 転、三点曲げ荷重による疲労回数での縦弾性率変 10 2時間のポストキュアーを行つた。得られた成形 物はガラス量67.8重量%の透明物であり凝弾性率 3570kg/碱であつた。またこのFRP成形物につ いて実施例1と同様の条件で疲労試験を行ったが 疲労回数5.7×10°で凝弾性率保持率は98.2%であ

実施例 3

実施例 1 で合成した樹脂100部に対し 2 - エチ ルー4メチルイミダゾール0.8部、tープチルパ ーオキシ2ーエチルヘキサノエート0.4部を添加 20 し良く攪拌すると25℃で9.3ポアズの配合物を得 た。この配合物を型に注入し80℃乾燥器中100分 さらに150℃乾燥器中 4 時間放置すると熱変形温 度168℃の透明な注型品を得た。次いで実施例1 と同様に一方向に引きそろえたガラスローピング 加し良く攪拌して粘度3.3ポアズ/25℃とした後 25 に上記配合物を含浸後80℃金型で20分加熱、圧縮 成形を行うと脱型可能となつた。

> この時間は同条件でのエポキシ樹脂エピコート 828配合物、即ちエピコート828 100部、2-エチ ルー4メチルイミダゾール2部の場合と比べて約 アーを行つた。得られたFRP成形物はガラス量 75.6重量%の透明な物で挺弾性率3590kg/mdであ つた。次いで実施例1と同様の条件で疲労試験を 行つた結果疲労回数5.6×10°で凝弾性率保持率は

実施例 4

米国ダウケミカル社製ノボラツク型エポキシ樹 脂DEN438 183 g (1.0当量)、メタアクリル酸 (0.2当量)、ハイドロキノン0.1 ダ、ナフテン酸ク ついて三点曲げでの疲労回数での凝弾性率の変化 40 ロム0.48を仕込み空気を吹き込みながら100~ 120℃で1~2時間反応すると酸価は0となった。 反応終了後スチレンモノマーを全体の20重量% 50.1 8 を加えた。この樹脂100部に対しメチルナ ジツク酸無水物66部、1,1ピス(t ブチルパー

オキシ) 3, 3, 5トリメチルシクロヘキサノン 0.4部、トリスジメチルアミノメチルフエノール 0.8部を添加し良く攪拌して粘度 3 ポアズ/25℃ の配合物とした後型に注入して100℃乾燥器中3 熱変形温度180℃の透明な注型品を得た。

次いで実施例1と同様に一方向に引きそろえた ガラスローピングに上記配合物を含浸後150°C金 型で5分間加圧成型後脱型しその後150℃乾燥器 中7時間ポストキュアーを行うとガラス量72重量 10 25℃での粘度10ポアズの樹脂を得た。 %の透明な成形物が得られた。この成形物の凝弾 性率は4100kg/mで実施例1と同様の条件での疲 労試験では疲労回数5.3×10°で凝弾性率保持率は **99%であつた。**

実施例 5

実施例1と同様にエピコート828 1859 (1.0当 量)、メタアクリル酸60.2g (0.7当量)、メチル ハイドロキノン0.18、ナフテン酸クロム0.88を 仕込み空気を吹き込みながら120~130℃で3~4 後スチレンモノマーを全体の20重量%61.3gを加 えた。この樹脂100部に対し昭和高分子㈱製フェ ノールノボラツク樹脂BRG-557(水酸基当量 104) 27部、tープチルパーオキシヘキサノエー ト0.6部を加え良く攪拌後、型に注入し80℃乾燥 25 器中100分さらに180℃乾燥器中2時間放置すると 熱変形温度132℃の注型品が得られた。

次いで実施例1と同様に上記配合物を一方向に 引きそろえたガラスローピングに含浸後80°C金型 で60分加圧成形後脱型しその後180℃乾燥器中2 30 置すると熱変形温度120℃の注型品を得た。 時間ポストキュアーを行うとガラス含有量74重量 %の透明な成形物が得られた。この成形物の縦弾 性率は3800kg/miであり実施例 1 と同様の接労試 験では疲労回数5.6×10°で凝弾性率保持率は97% であつた。

実施例 6

実施例3で使用した配合物を一方向に引きそろ えたガラスローピングに含浸後富士電波工機㈱製 高周波プレヒーターを用い樹脂含浸物の全体の温 度が70-80℃になる様に予備加熱を行いただちに 40 150℃金型(深さ25㎜、幅220㎜、長さ300㎜)に 仕込みプレス成形を行つた。その結果加圧後2.5 分で脱型可能となつた。

12

この時間は同条件でのエポキシ樹脂エピコート 828配合物の場合の半分のスピードであった。 比較例 1

米国ダウケミカル社ノボラツク型エポキシ樹脂 時間、さらに150℃乾燥器中に 7 時間放置すると 5 DEN438 183 g (1.0当量)、メタアクリル酸86 g (1.0当量)、ハイドロキノン0.1 8、トリエチルア ミン1 ₹を仕込み空気を吹き込みながら100~120 ℃で3~4時間反応すると酸価10となつた。スチ レンモノマーを全体の30重量%115.3 g を加えて

> この樹脂100部に対しシクロヘキサノンパーオ キシド1.0部、ジミリスチルパーオキシジカーボ ネート0.5部を加え良く攪拌し型に注入して110℃ 乾燥器中30分間放置しさらに120℃乾燥器中で2 15 時間ポストキュアーを行うと熱変形温度150℃の 注型品を得た。

次いで実施例1と同様に一方向に引きそろえた ガラスローピングに含浸後110℃金型で5分加圧 成形後脱型しさらに120℃乾燥器中で2時間のポ 時間反応すると酸価はほぼ 0 となつた。反応終了 20 ストキュアーを行つた。得られたFRP成形体物 はガラス量77重量%凝弾性率3590kg/mlであつ た。次いで実施例1と同様の条件で疲労試験を行 つた結果6×10°で弾性率保持率65%であった。

比較例 2

エピコート828 100g部にメチルナジック酸無 水物82部、トリスジメチルアミノメチルフエノー ル1.0部を加え攪拌すると25℃での粘度20ポアズ の配合物を得た。この配合物を金型に注入し100 ℃乾燥器中3時間さらに150℃乾燥器中15時間放

次いで実施例1と同様に一方向に引きそろえた ガラスローピングに上記配合物を含浸し110℃金 型で60分加圧成形すると脱型可能となりさらに 150℃乾燥器中で15時間ポストキュアーを行うと、 35 ガラス量73.9重量%の成形物を得た。この成形物 の縦弾性率は3450kg/miであり次いで実施例1と 同様の条件で疲労試験を行つた結果疲労回数1.5 ×10°で凝弾性率保持率は98%であった。

〔発明の効果〕

本発明の繊維強化樹脂用硬化性組成物は、ゲル 化が速く、脱型も容易であり、しかも耐疲労性に すぐれた成形物を得ることができ、それは自動車 及び車輛などの構造部材として有用である。